

○核セキュリティ事案発災後の手続きの流れについて

- ・ 原子力施設における平時及び有事の区分概念
- ・ 国民保護法における武力攻撃原子力災害への対応の概要

原子力施設における平時及び有事の区分概念

－ 安全対策、防護対策、緊急時対策 －

緊急時	<p>③原子力防災 (原子力災害)</p> <p>原子力災害特別措置法</p>	<p>④有事対応 (武力攻撃原子力災害)</p> <p>国民保護法</p> <p>有事</p>
通常時	<p>①安全規制 (事故・故障)</p> <p>原子炉等 規制法</p>	<p>②核物質防護 (妨害破壊行為等)</p>
	<p>安全対策(Safety) 〈工学的リスク〉</p>	<p>防護対策(Security) 〈人為的リスク〉</p>

- ・原子力災害特別措置法
一定基準以上の放射線量が検出 → 通報
(第10条: $5 \mu\text{Sv/h}$ 第15条: $500 \mu\text{Sv/h}$)

- ・国民保護法
武力攻撃に伴って、放射性物質又は放射線が放出され、又は放出されるおそれがある場合 → 通報

国民保護法における武力攻撃原子力災害への対応の概要

平成23年7月25日

1. 通報等の対処（国民保護法第105条）

国民保護法第105条における通報、公示については、原子力災害特別措置法（以下、「原災法」という。）の第25条及び第27条を準用している。具体的には以下のとおり。

- ・原子力防災管理者は、武力攻撃に伴って、放射性物質又は放射線が原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあると認めるときは、直ちに、その旨を指定行政機関の長等に通報しなければならない。

→原子力災害対策特別措置法第25条（原子力事業者の応急措置）の準用

- ・対策本部長（内閣府総理大臣）は、指定行政機関の長からの報告があった場合において、人の生命等に対する危険が生ずるおそれがあると認めるときは、直ちに、応急対策実施区域等の公示をしなければならない。

→原子力災害対策特別措置法第26条（緊急事態応急対策及びその実施責任）・第27条（原子力災害事後対策及びその実施責任）準用

【ポイント】

- ・原災法 : 一定基準以上の放射線量が検出 → 通報
(第10条 : $5\mu\text{Sv/h}$ 第15条 : $500\mu\text{Sv/h}$)
- ・国民保護法 : 武力攻撃に伴って、放射性物質又は放射線が放出され、又は放出されるおそれがある場合 → 通報

2. 災害発生の防止（国民保護法第106条）

○指定行政機関の長は、武力攻撃事態等において核燃料物質等に係る武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、当該災害の発生又は拡大を防止するための緊急の必要があると認めるときは、原子力事業者に対し必要な措置を講ずるべきことを命ずることができる。

3. 汚染の拡大の防止（国民保護法第107条～第110条）

○内閣総理大臣は、武力攻撃に伴って放射性物質等による汚染が生じた場合には、汚染の拡大を防止するための必要な措置を講じなければならない（第107条）。

○前条の場合において、指定行政機関の長等は、汚染の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、汚染された物件の移動の制限・禁止、廃棄等の措置を講ずることができる（第108条）。

○指定行政機関の長等は、前二条の措置を講ずるために必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、その職員に他人の土地等に立ち入らせることができる（第109条）。

○内閣総理大臣等が第107条の規定により関係都道府県知事、関係市町村長等に必要な協力を要請するときは、都道府県、市町村等の職員の安全確保に関し十分配慮し、危険が及ばないよう必要な措置を講じなければならない（第110条）。

武力攻撃原子力災害への対処に関する通報等の流れ(国民保護法第105条)

